

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディーバ

(E05663)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	24
(8) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	25

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結株主資本等変動計算書】	38
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	41
	【注記事項】	43
	【事業の種類別セグメント情報】	51
	【所在地別セグメント情報】	51
	【海外売上高】	51
	【関連当事者情報】	51
	【連結附属明細表】	53
	【社債明細表】	53
	【借入金等明細表】	53
	(2) 【その他】	53
2	【財務諸表等】	54
	(1) 【財務諸表】	54
	【貸借対照表】	54
	【損益計算書】	56

【売上原価明細書】	57
【株主資本等変動計算書】	58
【キャッシュ・フロー計算書】	60
【重要な会計方針】	61
【会計処理方法の変更】	64
【表示方法の変更】	64
【注記事項】	65
【関連当事者情報】	71
【附属明細表】	73
【有価証券明細表】	73
【有形固定資産等明細表】	73
【引当金明細表】	73
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第14期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,097,081
経常利益 (千円)	-	-	-	-	37,476
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	711
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,324,415
総資産額 (千円)	-	-	-	-	2,483,813
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	113,830.33
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	61.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	60.99
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	53.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	2,747.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	65,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	69,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	92,347
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,280,272
従業員数 (人)	-	-	-	-	250

(注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	2,046,923	2,518,331	3,068,616	3,411,334	2,956,445
経常利益 (千円)	159,162	344,386	364,083	308,424	40,812
当期純利益 (千円)	89,849	200,849	205,640	184,706	4,288
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	176,400	268,400	274,400	280,400	286,400
発行済株式総数 (株)	1,947	10,735	11,035	11,335	11,635
純資産額 (千円)	586,057	962,398	1,159,642	1,335,605	1,327,540
総資産額 (千円)	1,723,473	2,270,172	2,579,042	2,447,116	2,424,958
1株当たり純資産額 (円)	301,005.31	89,650.57	105,087.70	117,830.21	114,098.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,370 (-)	1,900 (-)	1,900 (-)	2,100 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	46,147.53	19,833.55	18,676.90	16,440.69	372.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	18,251.16	17,762.70	15,948.09	367.44
自己資本比率 (%)	34.0	42.4	45.0	54.6	54.7
自己資本利益率 (%)	16.6	25.9	19.4	14.8	0.3
株価収益率 (倍)	-	16.4	8.4	8.7	456.1
配当性向 (%)	9.5	9.6	10.2	12.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,261	258,870	202,465	325,025	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,468	87,506	24,357	172,088	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,562	68,793	123,552	156,855	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,076,024	1,316,183	1,370,738	1,367,195	-
従業員数 (人)	121	147	187	218	235

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期までは関連会社がなかったため記載しておりません。また、第14期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第10期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

6. 当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	連結会計パッケージ・ソフトウェア（商品名：DivaSystem）の開発・販売・サポート及び連結会計業務支援を目的として、東京都大田区に株式会社ディーバ（資本金11,000千円）を設立
平成9年10月	DivaSystemの販売を開始
平成10年12月	会計制度の変更に対応し、DivaSystemにキャッシュ・フロー計算書自動作成機能を追加 また、連結会計業務支援機能拡充のため、ウェブデータ収集モジュールを装備
平成11年6月	本社を東京都大田区大森北から東京都品川区南大井に移転
平成11年8月	大阪市北区西天満に大阪支社を開設
平成13年9月	本社を東京都品川区南大井から東京都大田区蒲田（現 所在地）に移転
平成14年6月	連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
平成16年1月	連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
平成17年11月	大阪支社を大阪市北区西天満から大阪市北区堂島に移転
平成19年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成19年8月	管理連結機能を強化したDivaSystem Version 9の販売を開始 DivaSystemご利用お客様数500社を達成
平成20年10月	DIVA CORPORATION OF AMERICA（現 連結子会社）を米国サンフランシスコに設立 名古屋市中村区名駅に名古屋オフィスを開設
平成21年11月	株式会社インターネットディスクロージャー（現 連結子会社）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発、情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営のP D C A（Plan Do Check Action）サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「G C M（グローバル連結経営：Global Consolidated Management）」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

(1) ライセンス販売

当社グループは、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを連結経営の中核ソフトウェア製品として事業を展開しており、各システムの概要は次のとおりとなっております。

連結会計システム

連結決算業務を効率化する連結会計システムとして、自社開発のDivaSystemを提供しております。

DivaSystemは、連結経営を支援するノウハウをパッケージ化することで、専門的な業務を高品質な水準で安定的・継続的に遂行していく業務サービスであるという考え方を基に開発されており、顧客への導入経験に基づく実践的な機能を標準化し、ライセンスとして提供しております。

計画・予算策定システム

事業計画の精度を向上するために有効な「四半期・月次ローリング・フォーキャスト・マネジメント」もサポートする管理連結機能を強化したDivaSystemを中核としたシステム・ソリューションとして提供しております。

経営情報活用システム

計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標など経営情報を部門やグループ企業などと共有を行うために、ビジネスインテリジェンスツールを活用したシステム・ソリューションとして提供しております。

(2) コンサルティング・サービス

業務ノウハウが標準化されたパッケージ・ソフトウェアをより効率的に活用するための導入支援サービスを初め、お客様固有の問題解決のため、IT技術を利用した業務課題の改善と効率化を図るソリューション・サービスを提供しております。

導入支援・業務支援

ソリューションの導入や展開のためのコンサルティングサービスをお客様の要望に応じて柔軟に提供を行っております。

技術支援

パッケージ・ソフトウェアだけでは実現できない要望やお客様独自のニーズに対しては、自社製品開発ノウハウを活かしたシステム開発サービスを提供しております。

(3) サポート・サービス及び情報検索サービス

システムサポートにとどまらず、ソフトウェア活用による業務運用の定着化支援及び継続的な活用を通じて、お客様の付加価値を高めるサービスを提供しております。

システム、業務サポート

システムの使い方にとどまらず、お客様が直面するさまざまな業務上の課題に対してもサポートを提供しております。

教育、研修サービス

システムの使い方だけではなく、連結決算業務など実務を速習できる教育講座を提供しております。

情報検索サービス

開示情報、会計関連法令・諸規則を幅広くカバーし、複数の検索メニューを備え、利用目的に応じた効率的な検索を可能とする情報サービスとなっております。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと、次のとおりとなります。

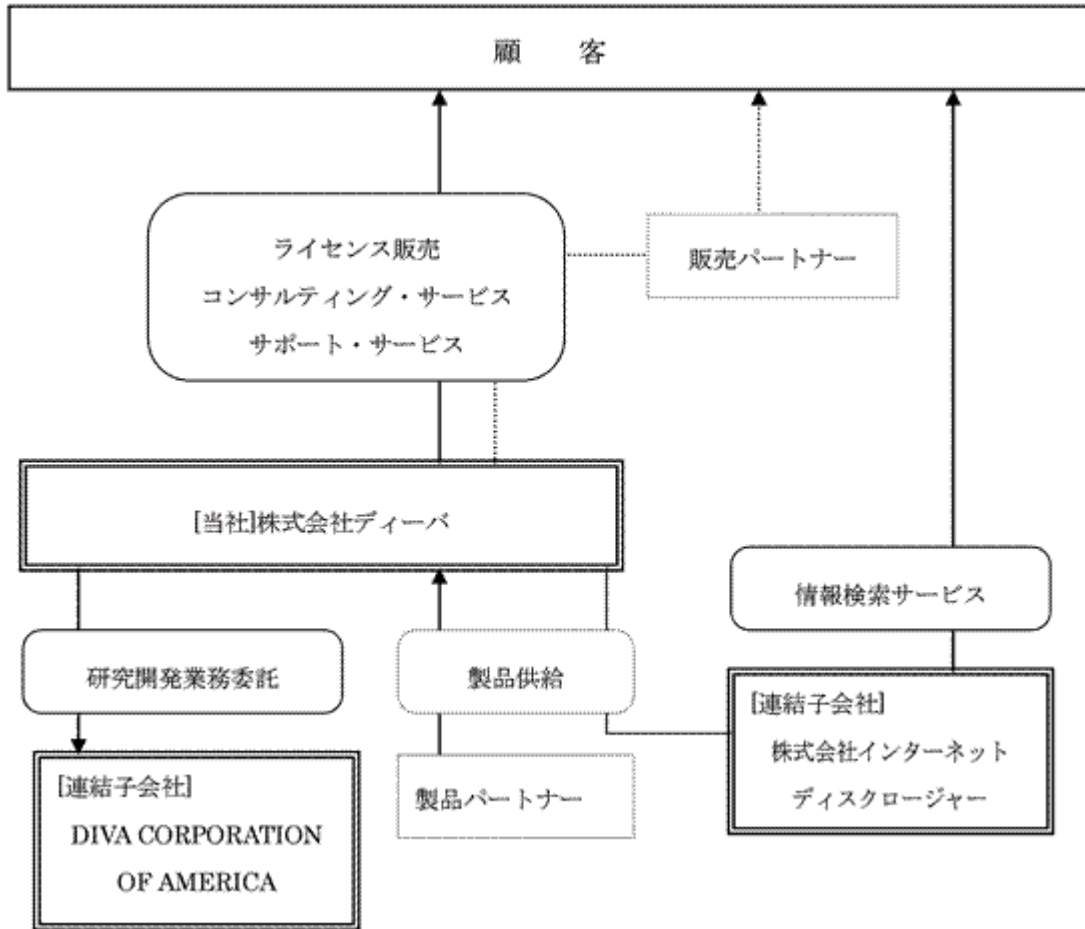
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール（業務パッケージ）
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報作成支援機能モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word、PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
	その他	他社製品の組み込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Net (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	eRules (DivaSystem eRules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting SBU : Strategic Business Unit
 IGA : Information Gathering Agent GIR : Group Information Reporter
 EIGS : Excel Interactive Gathering System Dx3 : Direct Data Link Driver
 DTS : Data Tran Scriptor
 MIPS : Management Intelligence and Performance Analysis System
 (Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。)

語句説明 OLAP : OnLine Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターネット ディスクロージャー (注)	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100	役員の兼任2名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	米国カリフォルニア州	10,711 (100,000 USD)	ソフトウェアの研究開発	100	研究開発委託 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	250
合計	250

(注) 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数はソフトウェア事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235	32.8	4.1	6,803,814

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、円高・デフレ傾向の進行等、市場の縮小・価格の低下が幅広い分野で進行しており、先行きの不透明感の根強い状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、企業の業績は回復基調にあるものの、IT投資は慎重かつ厳しい選別が継続されており、低調な状況の中、受注競争の激化等、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループはソフトウェアによる経営の効率化・企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えることのできる連結経営ソリューションを提案・提供することに努めるため、適用業務領域の拡大と情報効率を高める新製品の開発及びお客様により近く、実行力のある組織編成を行い、新たな事業の創造と展開に邁進してまいりましたが、効果発現までのリードタイムや足元のIT投資環境の厳しさ等、収益は低調に推移しました。

このような状況の下、売上高につきましては、既存のお客様への機能拡張提案による受注成果はあったものの、投資抑制やIFRS（国際財務報告基準）導入の見極めのため、大型案件の動きが鈍く、新規案件が減少したことに加え、受注競争の激化の影響による価格の低下傾向により、ライセンス販売は、516,723千円となり、コンサルティング・サービス分野におきましても、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの収束等により、1,152,505千円となっております。

なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、1,427,852千円となり比較的安定的に推移いたしました。

また、当連結会計年度は、今後のIFRS（国際財務報告基準）市場の需要拡大を牽引すべく、対応ソリューションに関する戦略的な支出は継続して実施しておりますが、経費削減及び生産性の向上による利益回復に努めてまいりましたが、更なる合理化効果とお客様への貢献力を高めるため、本社事務所の移転を決定したことから、特別損失35,000千円を計上いたしました。

この結果、平成22年6月末におけるDivasystemご利用お客様数は622社となり、売上高は3,097,081千円、経常利益37,476千円、当期純利益711千円となりました。

（注）当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,280,272千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、65,069千円となりました。

これは主に、減価償却費による98,416千円、引当金の増加による100,037千円、前受収益の増加による115,096千円の収入はあったものの、税金等調整前当期純利益が2,476千円であったこと、法人税等の支払い166,803千円やたな卸資産の増加46,472千円及び未払金の減少41,711千円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、69,600千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,053千円、無形固定資産の取得による支出47,041千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、92,347千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還46,687千円、ファイナンス・リース債務の返済50,796千円並びに配当金の支払い123,803千円があったことによるものです。

（注）当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載していません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ライセンス販売	516,723	-
コンサルティング・サービス	1,314,767	356,578
サポート・サービス	1,349,720	580,181
情報検索サービス	126,233	47,111
合計	3,307,444	983,871

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
ライセンス販売(千円)	516,723
コンサルティング・サービス(千円)	1,152,505
サポート・サービス(千円)	1,287,216
情報検索サービス(千円)	140,635
合計(千円)	3,097,081

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

3. 当連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

また、当社グループは事業の存在意義を高めるため、業務領域を「連結・経営・会計」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品・システムを基本としたプロフェッショナルサービスの開発、提供を行い、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

そのため、人的資産を中心とした事業資産を持続的に発展させることを経営方針の基本とし、市場環境の変化とお客様ニーズに適切に対応し、お客様に欠かせないパートナーとなるべく、事業の創造と継続的成長を実現する「グローバルベンチャー」に向けて、以下の課題に積極的な取組みを推進してまいります。

(1) グローバル連結経営システム市場の創造、発展と普及

連結財務諸表情報を構成する企業グループの経営情報の共有利用を前提とした予算編成・計画策定及びモニタリング機能を統合したグループ経営のP D C A (Plan Do Check Action) サイクルを実現、普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「G C M (グローバル連結経営: Global Consolidated Management)」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めてまいります。

既存市場、顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及びグローバル連結経営を推進する製品とサービスの拡充による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

市場創造力の強化

- ・お客様（市場）ニーズごとに、さまざまな規模の案件を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを目的とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。
- ・グローバル連結経営ソリューションの実現、市場拡大を推進していくための展開力（発展と普及）の強化。

(2) 研究開発、製品開発投資の推進

お客様（市場）ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。

業務の安定運用を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備。

研究開発基盤及びソフトウェア開発力強化のため設立した子会社DIVA CORPORATION OF AMERICAの研究成果、及び当社グループの投資効果の実現。

ライセンス販売比率の向上。

(3) 収益力向上及びコスト構造の適正化

製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。

蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適切化。

間接業務の効率化、IT化推進による組織基盤の強化。

(4) 組織力の向上

上記課題に取組んでいくために、事業推進に有効となる組織体制の構築について次のとおり努めてまいります。

事業実行力を高める組織体制

少人数組織により、組織拡大による事業関与の希薄化を防ぎ、お客様ニーズに敏感かつ、主体的なソリューションの開発、提供に取組むベンチャー精神旺盛な事業活動を推進するために経営の分業化を実現。

事業開発力を高める組織体制

新規事業領域専任組織を設置し、新事業立上げにチャレンジできる環境を整え、事業創造活動の推進を実現。

商品開発力を高める組織体制

製品品質及びサービスコンテンツ開発の専任体制により、商品全体の開発力を高める。また、グローバル視点から新技術の開発に対する継続投資を行い、新事業創造への基盤準備を進める商品開発のC & D (Connect & Development) 推進を実現。

また、組織力向上の前提となる次の事項へは、継続的な取組みを行うこととしております。

- ・ 事業を推進していく人財の確保及び育成の強化。
- ・ 適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。
- ・ 当社グループ行動指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

以上により、顧客満足度の向上とともに当社グループのブランド力創造に努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況、株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業活動はこれら以外にも様々な要因の影響を受けます。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月28日）現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

連結会計・経営システムへの依存

当社グループは、ソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。

このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、計画・予算策定システム、経営情報活用システム等、提供するソリューションの多様化により、収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては、主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。

DivaSystemご利用お客様社数は、平成22年6月末現在において622社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように、連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループは、これらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業収益環境に関するリスク

IT投資の影響

当社グループは、高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては、投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手SIベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく、総合的にシステム構築を行っており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制または関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発に伴うリスク

新製品開発

当社グループは、お客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取り組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性及び商品サイクル、市場動向の変化により、十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社グループは、製品の開発、製品化にあたっては、品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発にあたり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能について、お客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて、他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い、知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計が行われておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

(4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

お客様情報の管理

当社グループは、事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、外部から当社グループのコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。

当社グループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針であります。人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等を行い、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、従業員の健康管理には十分な注意を払っておりますが、万が一従業員が過労等に起因した傷病事故に遭遇した場合、事業活動に制約等を受ける可能性があります。

サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進を行い、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社グループでは、お客様の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財務会計に関するリスク

季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社グループでは、比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案を行い収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいては、お客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資を行う方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 発行済株式総数（流通株式）が少ないこと

当社グループは、事業規模が小さく、発行済株式総数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M & Aの対象とされる危険性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアを知的製造品と考え、業務プロセスを標準化、パッケージ化することで生産性の高い付加価値を提供していくために、ソフトウェア機能を業務的な側面及び技術的な側面の両面からデータの処理とその結果であるコンテンツを検討し、高い技術に集約された信頼性のあるソフトウェアの開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、マネジメント・アプローチによる新セグメント会計基準やI F R S（国際財務報告基準）導入の動きに伴うお客様要件の高度化・複雑化に対応するため、高品質でグローバルな製品の開発に取り組んできました。

なお、子会社のDIVA CORPORATION OF AMERICAでは、先進性と成長性の高い米国のI T先端技術を取込む開発体制を構築し、オープンソース・ソフトウェア（O S S）を活用した統合プラットフォームを開発しています。

また、平成21年11月にDivaSystem9.3をリリースいたしました。DivaSystem9.3は、I F R S（国際財務報告基準）コンバージェンス版として、平成22年4月以降開始する事業年度から始まる制度改正に対応した機能を実装するとともに、制度のみならず管理上もインパクトが強いマネジメント・アプローチの適用に対応する経営管理機能も強化しております。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は216,237千円であります。

語句説明：オープンソース・ソフトウェア（O S S）

ソフトウェアの設計図を公開し、世界中の技術者がインターネット上で共同開発する方式のソフトウェア

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

ライセンス販売

当社グループの主力事業であるDivaSystemは、IT投資に回復の兆しが見えるものの、依然として慎重な姿勢は続いており、特に会計・経営管理分野については、IFRS（国際財務報告基準）導入の見極めのため大型案件の動きが鈍く、新規案件は受注競争の激化の影響による価格の低下傾向等、市場環境は厳しい状況で推移し、ライセンス販売は516,723千円となりました。

一方で当連結会計年度は、既存のお客様への機能拡張提案によるこれまで以上の受注成果もあり、マネジメント・アプローチによる新セグメント会計基準等への対応、また今後のIFRS（国際財務報告基準）導入への需要も徐々に顕在化の動きを見せるものと思われ、当社グループは当連結会計年度にリリースしたコンバージョン版であるVersion9.3に続き、今後IFRS（国際財務報告基準）対応版等お客様（市場）ニーズを実現するシステムソリューションとしてリリースしていく予定としております。

コンサルティング・サービス

当連結会計年度は、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの収束等により、拡張提案による既存のお客様からの受注はあったもののコンサルティング・サービスの売上高は1,152,505千円となっております。

なお、受注残高は356,578千円となっており、新製品の拡充・リリースによる拡張提案等、積極的な提案活動による受注残高の積上げを目指してまいります。

また、当社グループといたしましては、コンサルティング・サービスを売上高への寄与のみではなく、プロジェクトによる経験機会を通じて業務に即した実践的な製品開発へと繋げ、パッケージソフトウェアとして転写することで、お客様により付加価値の高い製品を提供できるものと考えており、その製品開発の成果をお客様へ還元できる付加価値の高いソリューションとして提供していくこととしております。

サポート・サービス及び情報検索サービス

当連結会計年度末には、DivaSystemご利用お客様数は622社となり、顧客基盤の維持・強化に努めた結果、サポート・サービスの売上高は1,287,216千円となり、当社の安定収益基盤として事業活動を支えるとともに、DivaSystemのバージョンアップ等を通じてお客様の業務を支援するほか、システムのトレーニングのみならず、連結会計実務講座の開催等を通じて幅広くお客様の業務支援に役立てるようサービスの充実に努めております。

なお、11月には会計プロフェッショナル向けを中心とした開示情報、会計関連法令・諸規則に関する検索システムの開発、情報提供を主な事業とする株式会社インターネットディスクロージャーの発行済株式のすべてを取得し100%子会社とした結果、新たに情報検索サービスの事業を展開することとなりました。当連結会計年度の情報検索サービスの売上高は140,635千円となっております。

(費用・利益)

事業基盤強化のため当連結会計年度は新製品開発を含むIFRS（国際財務報告基準）対応ソリューションに関する戦略的な支出を継続して実施しているほか、子会社の取得により開発部門の人員が増加したため、売上高の減少に合わせ外注費を減少させておりますが、売上原価は1,630,301千円となっており、売上高総利益率は47.4%となっております。

なお、新卒の定期採用以外の中途採用を抑制したほか、不要不急の支出を抑え、コスト削減及び合理化に努めた結果、販売費及び一般管理費の総額は1,414,237千円となり、販売費及び一般管理費比率は45.7%となっております。

また、事業の成長に適切に対応した費用投入により、効果的に事業の推進・成長に努めていくため、コスト構造の適正化を進め、総費用の配分と推移には十分な注意を図ることとしております。

この結果、営業利益は52,542千円となり、売上高営業利益率は1.7%となっております。

なお、当連結会計年度にさらなる組織生産性の向上と合理化を目的として、本社事務所の移転を決定したことから特別損失35,000千円を計上したため、税金等調整前当期純利益は2,476千円となっており、今後も中・長期の継続成長のための重点分野には、業績の状況を見つつ投資・戦略的支出を行い、事業基盤の整備・強化に努めるものの、いち早い収益回復に向けた取組みを強化していく所存であります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、資産は2,483,813千円、負債は1,159,397千円、純資産は1,324,415千円となりました。今後とも継続的な事業成長により、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態の維持に努めていくこととしております。

(流動資産)

流動資産は1,995,948千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金1,280,272千円、受取手形及び売掛金473,967千円となっております。

(固定資産)

固定資産は487,865千円となりました。主な内訳としては、ソフトウェア90,499千円、敷金及び保証金197,923千円

円となっております。

(流動負債)

流動負債は1,021,008千円となりました。主な内訳としては、前受収益658,657千円となっております。

(固定負債)

固定負債は138,389千円となりました。主な内訳としては、社債95,000千円となっております。

(純資産)

純資産は1,324,415千円となりました。主な内訳としては、株主資本1,326,748千円となっております。

以上の結果、総資産は2,483,813千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが65,069千円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支払等により、69,600千円の支出となり、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、4,530千円となっております。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,280,272千円と月商の4.9ヶ月に相当し安定的な事業活動を保つのに十分な水準と認識しております。

(4) 経営方針の現状と見通し及びそれらに重要な影響を与える要因について

当社グループは、連結経営支援のため、日本における連結経営・会計システム市場の創造と牽引へと業務領域を拡大しており、その有用性から市場性は高いと判断しておりますが、日本での市場性と今後の展開によっては、当社グループの見込みどおりにならない可能性があり、その場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品開発力の強化に努め、ライセンス販売比率の向上とお客様に高い付加価値を提供できる、市場ニーズに対応した製品を適切に開発し、市場投入していくことに全力で取り組んでおりますが、開発計画が予定どおり進捗できない場合や、企業の収益動向等によりIT投資の動向が変化した場合には、販売計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの事業計画を推進していく人財の育成に努めておりますが、適切な製品・サービスの開発・提供を担う人財の確保・育成が予定どおり進まない場合にも、当社の将来の成長及び業績に影響を及ぼすと考えております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月28日）現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新及び事業環境の変化に対応するため、製品開発機能の充実、お客様へのサービスの強化及び継続的な事業成長を支える組織基盤の強化を目的として計画的・継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は、62,323千円（無形固定資産を含む）となっており、その主な内容は、新社内システムの構築となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、東京本社及び大阪オフィス、名古屋オフィスで事業を運営しております。

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	事務所設備 ソフトウェア	11,699	86,086	86,096	652	184,534	216
大阪オフィス (大阪市北区)	事務所設備	1,587	2,063	-	160	3,810	17
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	事務所設備	981	1,002	-	-	1,984	2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 有形固定資産のほか、無形固定資産を含めて記載しております。

3. 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所及び大阪、名古屋の事務所はいずれも賃借しております。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	その他	合計	
株式会社インター ネットディス クロージャー	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	3,962	6,412	3,936	66	14,378	13

(3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
DIVA CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国カリフォル ニア州)	事務所設備 ソフトウェア	902	466	1,368	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,940
計	38,940

(注) 平成22年5月17日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,749,060株増加し、7,788,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,635	2,327,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1、2
計	11,635	2,327,000	-	-

(注)1. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2. 平成22年5月17日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で1株を200株に株式分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより株式数は2,315,365株増加し、発行済株式総数は2,327,000株となっております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月25日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1・3	100	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2・3	40,000	200
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・3	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権付与の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の分割または株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。また、平成22年7月1日をもって1株を200株に分割しております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1	7,788	9,735	-	176,400	-	113,200
平成19年2月7日 (注)2	1,000	10,735	92,000	268,400	92,000	205,200
平成19年7月1日～ 平成19年7月31日 (注)3	300	11,035	6,000	274,400	6,000	211,200
平成20年10月1日～ 平成20年10月31日 (注)3	300	11,335	6,000	280,400	6,000	217,200
平成21年12月1日～ 平成21年12月31日 (注)3	300	11,635	6,000	286,400	6,000	223,200

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 200,000円

引受価額 184,000円

資本組入額 92,000円

払込金総額 184,000千円

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 平成22年7月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が2,315,365株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	10	4	-	527	549	-
所有株式数 (株)	-	546	13	616	608	-	9,852	11,635	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.69	0.11	5.29	5.23	-	84.68	100.00	-

(注)平成22年7月1日付をもって1株を200株に株式分割し、同日付をもって100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都大田区	4,150	35.66
ディーバ従業員持株会	東京都大田区蒲田五丁目37番1号	1,591	13.67
野城 剛	埼玉県朝霞市	751	6.45
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500	4.29
森川 敬之	茨城県古河市	350	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	346	2.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェーピー ー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号)	341	2.93
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	251	2.15
和田 成史	東京都千代田区	238	2.04
小峰 俊之	神奈川県横浜市港北区	160	1.37
計	-	8,678	74.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,635	11,635	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,635	-	-
総株主の議決権	-	11,635	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社代表取締役に対して付与することを、平成15年12月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	79	56,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	79	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益の水準に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える競争力のある魅力的な製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しており、毎年12月31日を基準日とする旨定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	-	590,000	332,000	170,000	282,200
最低(円)	-	249,000	113,000	90,000	119,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	185,000	195,000	282,200	257,000	221,000	210,000
最低(円)	137,100	176,000	192,000	205,000	181,000	160,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		森川 徹治	昭和41年2月23日生	平成2年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	830,000
取締役	財務担当	野城 剛	昭和36年1月6日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成元年4月 公認会計士登録 平成元年7月 三洋ファイナンス株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年9月 当社取締役 財務担当(現任)	(注)2	150,200
取締役	営業推進担当	沖野 元司	昭和37年9月20日生	昭和60年4月 株式会社R I Vアド・アソシエイツ入社 平成10年7月 朝日ITソリューション株式会社入社 平成13年1月 当社入社 平成18年7月 当社営業・ソリューション本部長 平成18年9月 当社取締役 営業・サービス担当 平成22年7月 当社取締役 営業推進担当(現任)	(注)2	1,200
取締役	ビジネスソリューション担当・社長室長	川本 一郎	昭和42年6月15日生	平成3年4月 建設省入省 平成11年4月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年9月 株式会社アイライン入社 平成20年7月 当社入社 平成20年9月 当社取締役 サービス担当 平成22年7月 当社取締役 ビジネスソリューション担当・社長室長(現任)	(注)2	1,200
取締役		滝澤 博	昭和22年11月26日生	昭和46年7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年7月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 平成5年7月 監査法人トーマツ代表社員 平成12年8月 株式会社インターネットディスクロージャー代表取締役(現任) 平成22年1月 当社取締役(現任)	(注)2	5,800
常勤監査役		市川 明彦	昭和30年8月3日生	昭和55年3月 サントリーフーズ株式会社入社 昭和60年4月 株式会社ミロク経理コンサルタンツ機構入社 昭和61年11月 新日鉄情報システム株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 邦男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成9年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社理事 平成13年1月 有限会社ケイ・エス・マネジメント設立 代表取締役(現任) 平成13年9月 当社監査役(現任)	(注)3	27,200
監査役		清水 貴之	昭和39年11月6日生	昭和62年4月 不動産ニュース株式会社入社 平成2年10月 英和監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年12月 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社 平成21年9月 当社監査役(現任) 平成21年10月 株式会社パブリックファイナンス研究所設立 代表取締役(現任)	(注)4	400
計						1,016,000

- (注) 1. 監査役鈴木邦男及び清水貴之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年7月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式数が2,315,365株増加しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

このため、経営の透明性及び健全性を高めるとともに的確な意思決定に基づく迅速な業務執行及びこれらの適切な監視を可能とする経営体制を構築するとともに、適正な情報開示によるアカウンタビリティの実践による利害関係者への調整機能の実現 役員・従業員のコンプライアンス意識を高めていくことによる社会的責任の実現 のためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めていくことを基本方針としております。

1. 企業統治の体制の概要

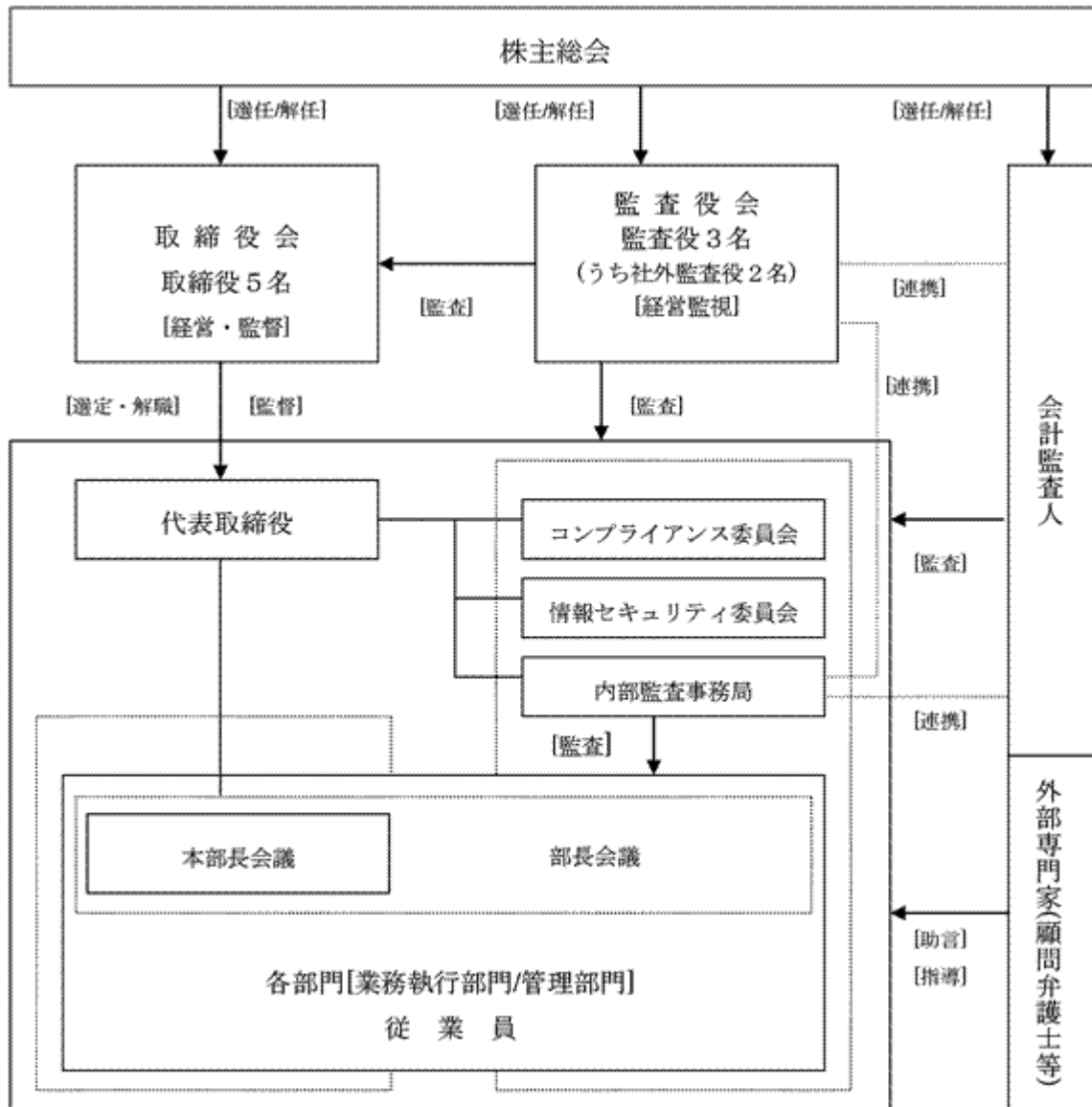
- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は、経営の重要事項についての決定、業務の執行状況の監督を行っております。
なお、当社は、意思決定の効率化を図り、経営方針の迅速な事業活動への反映に努めており、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- ・取締役は、業務執行者として毎週開催される本部長会に出席し、経営方針・事業計画に基づき、業務執行方針・計画、実行状況について協議・検討を行っております。
- ・監査役会では、監査役が監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の業務執行について公正・客観的な立場から経営のモニタリングを行っております。
- ・当社は、取締役をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社における、内部統制を含むガバナンス、法令順守の監視について統括しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営判断の適切性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制は、有価証券報告書提出日現在次のとおりとなっております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っており、以下のとおり内部統制システム整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。

[基本方針]

1. 取締役のコンプライアンス体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び取締役会規程、その他社内諸規則等に則り、適切に業務を執行します。

取締役は、業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。

取締役は、企業倫理・コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について、コンプライアンス委員会で審議、検討するとともに、速やかに監査役へ報告するものとします。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会ほか重要な会議への出席、業務執行の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時、取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、取締役の経営上重要な決定及び業務執行の状況について監督します。

取締役を責任者又は委員とする各種会議体・委員会は、権限の範囲内において、業務執行の審議・決定等を行います。

経営方針、事業計画に基づく組織編成により、経営の分権化を推進します。

経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応するため、取締役の任期は1年としています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び取締役会規程・文書管理規程、その他の関連規程に基づき、担当部門が適切に保存及び管理します。

2. 会社の業務の適正を確保するための体制

(1) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理とともに、リスクの未然防止を実施します。

当社は、コンプライアンス、情報資産、その他事業に関する事項についてのリスクを、必要な規程・マニュアル等を整備し、周知すること等により管理します。

なお、コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス委員会において、管理及びその対応の強化を図ります。

また、情報資産の管理には、情報セキュリティ委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

当社は、業務遂行上の必要に応じ、弁護士・会計監査人・税理士等の専門知識を有する第三者に相談、助言・指導を受けるものとします。

(2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び社内諸規則等に則り、業務を行います。

当社は、従業員のコンプライアンス意識を高め、社会的責任ある行動を推進するため、社内諸規程の整備を進めるほか、社長の指示による内部監査を実施します。

従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンスホットライン」に報告又は相談を行います。

取締役は、監査役から従業員のコンプライアンス体制、内部通報制度についての意見及び改善の要求があった場合には、コンプライアンス委員会において、速やかに対応又は改善を図ります。

(3) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社は、当社の経営方針並びに「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践することを共有し、グループの企業価値向上に貢献します。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・改善を支援し、子会社と協力して推進していきます。

(4) 財務報告の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の指揮のもと、財務報告の適法及び適正を確保するための整備、運用体制を構築し、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立的評価を定期的実施するとともに会計監査人による監査を受けます。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「DIVA行動基準」において、反社会的勢力の排除並びに反社会的行為の禁止を宣言し、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本的な考え方としています。

なお、平素からの情報収集に努めるほか、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等の専門家と緊密に連絡を取り、組織的に速やかに対処することとしています。

3. 監査役監査に関する体制

(1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する従業員を置いておりませんが、取締役会は、監査役の要請に基づいて協議を行い、当該従業員を任命、配置することができることとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役職務の補助者に任命された従業員の指揮・命令権は、監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保します。

(2) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会に出席するほか、グループ長会議に出席し、業務の状況について報告を受けており、必要に応じて、その他の会議・委員会に出席又は議事録の閲覧が可能な体制となっております。

監査役は、取締役及び従業員に対し、定期又は随時に事業及び業務の報告を求めることができることとなっております。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長との意思の疎通及び意見交換のための会合を実施することが可能な体制となっております。

会計監査人及び内部監査人とも意見交換や情報交換を行い、連携しながら必要に応じて調査及び報告を求めることが可能な体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査事務局が監査を担当しており、内部監査担当者1名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、当社の経営を専門的知識や経験から監視、監査しており、監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

なお、監査役と内部監査人は、会計監査報告会に出席し、監査法人からの報告を受けるとともに、聴取・討議の機会を設け、相互に業務・財務における内部統制の状況について確認を行っております。

また、監査役と内部監査人は、業務監査の連携を図りながら効率的な監査に努めているほか、相互に聴取・討議の機会を設け、経営と業務執行の状況が適正に、効率的に行われているかを確認しております。

これら監査については、内部統制を実施する管理部門により、監査に必要な書類の提出及び聴取の対応等監査が効率的かつ正確に進められるための協力について定めております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努め、会計監査を通じて、適切な財務報告体制の整備・改善と情報開示の強化を目指しております。

平成22年6月期における会計監査体制は、次のとおりとなっております。

1. 公認会計士の氏名等

指定有限責任社員業務執行社員 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員業務執行社員 佐々田 博信

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 6名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役鈴木邦男氏は、IT・情報通信業界において豊富な経験と経営についての知見を有しております。

監査役清水貴之氏は、公認会計士の資格を持ち、これまで多くの会計・経営及びこれらに係るコンサルティングの経験を持ち、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

以上、その経歴等から両氏は当社の経営環境及び事業方針を十分に理解した上で、経営判断及びその意思決定の過程において、有用な助言を含め社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

両社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

なお、当社は監査役清水貴之氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

また、当社は監査役清水貴之氏と責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の組織は、フラットかつシンプルであるため、社外取締役を選任して業務執行の状況を客観的に判断するより、業務と組織に精通している社内取締役が、意思決定、業務を執行することが有効であると判断していることによります。

なお、事業成長に伴う組織の伸長、外部・内部環境の変化の状況の客観的な判断、業務執行上の課題・問題点の指摘、経営方針への助言等の支援を期待できる社外取締役の選任については、前向きに検討いたします。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,883	87,375	508	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	-	1
社外役員	6,533	6,533	-	2

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された固定枠と変動枠(業績連動賞与)の限度額において、各取締役の職責に応じた報酬と役位に応じた報酬及び会社業績における成果に連動して算定する報酬とを組合せて算定することを基本としております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年6月期の取締役賞与は、第14期定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給することとしております。

また、業績連動賞与の対象となる取締役は、当社の業務執行に係る常勤の取締役4名となります。

1) 業績連動の計算方法

ア. 連結経常利益(連結損益計算書の経常利益)が75,000千円に達するまでは、連結経常利益に37.33%を乗じた金額を取締役報酬の変動枠といたします。

イ. 連結経常利益(連結損益計算書の経常利益)が75,000千円から150,000千円までの範囲については、75,000千円を超える部分の変動枠の計算はいたしません。

ウ. 連結経常利益(連結損益計算書の経常利益)が150,000千円を超えた場合、当該超えた金額に1.94%を乗じた金額を取締役報酬の変動枠といたします。

2) 前項で計算された変動枠金額を対象取締役に対して、第15期中に支払った報酬月額の内訳額の割合で分配いたします。

3) 上限は、各人13,750千円といたします。

4) ただし、連結当期純利益(連結損益計算書の当期純利益)が赤字(マイナス)の場合、上記の計算方法に関らず、取締役の業績連動賞与は支給しないものとします。

以上、取締役報酬に事前に変動枠を設定することにより、利益の増加にあわせて取締役報酬の変動枠がゼロ円から総額55,000千円まで変動することにより、取締役の業績責任が明確になるものと考えております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,000	1,000
連結子会社			-	-
計	24,000	-	25,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の研修を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,280,272
受取手形及び売掛金	473,967
仕掛品	¹ 130,556
繰延税金資産	47,361
その他	63,790
流動資産合計	1,995,948
固定資産	
有形固定資産	
建物	102,251
減価償却累計額	84,020
建物(純額)	18,231
工具、器具及び備品	358,820
減価償却累計額	262,354
工具、器具及び備品(純額)	96,466
有形固定資産合計	114,697
無形固定資産	
のれん	6,381
ソフトウェア	90,499
その他	878
無形固定資産合計	97,760
投資その他の資産	
敷金及び保証金	197,923
繰延税金資産	10,703
その他	66,780
投資その他の資産合計	275,407
固定資産合計	487,865
資産合計	2,483,813

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	17,087
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	50,497
未払金	62,781
未払費用	31,876
未払法人税等	7,664
前受収益	658,657
受注損失引当金	¹ 66,837
本社移転損失引当金	35,000
その他	60,605
流動負債合計	1,021,008

固定負債

社債	95,000
長期借入金	5,000
リース債務	38,122
繰延税金負債	266
固定負債合計	138,389

負債合計

1,159,397

純資産の部

株主資本

資本金	286,400
資本剰余金	223,200
利益剰余金	817,148
株主資本合計	1,326,748

評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益	326
為替換算調整勘定	2,005
評価・換算差額等合計	2,332

純資産合計

1,324,415

負債純資産合計

2,483,813

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,097,081
売上原価	² 1,630,301
売上総利益	1,466,779
販売費及び一般管理費	
役員報酬	120,536
従業員給料及び賞与	349,746
法定福利費	50,072
外注費	16,826
地代家賃	155,928
水道光熱費	99,477
支払手数料	119,395
広告宣伝費	57,243
減価償却費	83,350
研究開発費	¹ 216,237
その他	145,421
販売費及び一般管理費合計	1,414,237
営業利益	52,542
営業外収益	
受取利息	521
営業外収益合計	521
営業外費用	
支払利息	5,431
支払手数料	9,327
株式交付費	66
その他	761
営業外費用合計	15,586
経常利益	37,476
特別損失	
本社移転損失引当金繰入額	35,000
特別損失合計	35,000
税金等調整前当期純利益	2,476
法人税、住民税及び事業税	55,040
法人税等調整額	53,276
法人税等合計	1,764
当期純利益	711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年7月1日
 至 平成22年6月30日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		280,400
当期変動額		
新株の発行		6,000
当期変動額合計		6,000
当期末残高		286,400
資本剰余金		
前期末残高		217,200
当期変動額		
新株の発行		6,000
当期変動額合計		6,000
当期末残高		223,200
利益剰余金		
前期末残高		837,783
当期変動額		
剰余金の配当		23,803
当期純利益		711
連結範囲の変動		2,457
当期変動額合計		20,634
当期末残高		817,148
株主資本合計		
前期末残高		1,335,383
当期変動額		
新株の発行		12,000
剰余金の配当		23,803
当期純利益		711
連結範囲の変動		2,457
当期変動額合計		8,634
当期末残高		1,326,748

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年7月1日
 至 平成22年6月30日)

評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	222
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549
当期変動額合計	549
当期末残高	326
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,523
当期変動額合計	2,005
当期末残高	2,005
評価・換算差額等合計	
前期末残高	222
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,523
当期変動額合計	2,554
当期末残高	2,332
純資産合計	
前期末残高	1,335,605
当期変動額	
新株の発行	12,000
剰余金の配当	23,803
当期純利益	711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031
連結範囲の変動	2,457
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,523
当期変動額合計	11,189
当期末残高	1,324,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,476
減価償却費	98,416
のれん償却額	1,276
受注損失引当金の増減額(は減少)	65,037
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	35,000
株式交付費	66
受取利息及び受取配当金	521
支払利息	5,431
支払手数料	9,327
売上債権の増減額(は増加)	23,268
たな卸資産の増減額(は増加)	46,472
仕入債務の増減額(は減少)	2,203
前受収益の増減額(は減少)	115,096
未払金の増減額(は減少)	41,711
未払消費税等の増減額(は減少)	31,621
その他	49,488
小計	136,839
利息及び配当金の受取額	521
利息の支払額	5,486
法人税等の支払額	66,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,053
無形固定資産の取得による支出	47,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,715
その他	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	26,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,796
社債の償還による支出	20,000
支払手数料の支出	2,994
株式の発行による収入	11,934
配当金の支払額	23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,401
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,280,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスクロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA 当連結会計年度より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社インターネットディスクロージャーの決算日を3月31日から6月30日に変更しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年から10年 工具、器具及び備品 2年から8年 無形固定資産 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年） リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） その他の契約 検収基準
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外貨預金 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 216,237千円
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,335	300	-	11,635
合計	11,335	300	-	11,635
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権(注)1	普通株式	400	-	300	100	-
合計		-	400	-	300	100	-

(注) 1. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	2,100	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため、記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成22年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,280,272
現金及び現金同等物	1,280,272

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開
始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取
得による支出(純額)との関係は次のとおりでありま
す。

株式会社インターネットディスクロージャー

(千円)

流動資産	347,511
固定資産	39,402
流動負債	73,225
のれん	7,657
株式の取得価額	321,346
現金及び現金同等物	319,631
差引：連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出	1,715

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器
具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算
定する定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後3年3ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,280,272	1,280,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	473,967	473,967	-
(3) 敷金及び保証金	197,923	191,749	6,174
資産計	1,952,163	1,945,989	6,174
(1) 支払手形及び買掛金	17,087	17,087	-
(2) 未払金	62,781	62,781	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	15,000	14,995	4
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	115,000	117,306	2,306
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	88,620	89,217	597
(6) 未払法人税等	7,664	7,664	-
負債計	306,153	309,053	2,899

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	473,967	-	-	-
合計	1,754,239	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度
(自 平成21年 7月 1日
至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成21年 7月 1日
至 平成22年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成21年 7月 1日
至 平成22年 6月30日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	-
権利行使	300
失効	-
未行使残	100

単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	131,070
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年7月1日
 至 平成22年6月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動

(繰延税金資産)	(単位 : 千円)
未払事業税否認	2,006
未払事業所税否認	2,347
受注損失引当金否認	27,202
本社移転損失引当金否認	14,245
繰越欠損金	12,494
その他	1,559
繰延税金資産 小計	59,856
評価性引当金	12,494
繰延税金資産 計	47,361

(2) 固定

(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	22,664
(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	11,960
その他	266
繰延税金資産の純額	10,436
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	10,703
繰延税金負債	266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	59.8%
のれん償却額	21.0%
連結子会社の当期損失額	53.4%
住民税均等割	46.6%
情報基盤強化税制による税額控除	142.1%
海外子会社の適用税率差異	6.7%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税の負担率	71.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	113,830.33円
1株当たり当期純利益	61.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	711
期中平均株式数(株)	11,504.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	166
(うち 新株予約権)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

株式分割による新株式の発行

当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。

平成22年6月30日を基準日とし、平成22年7月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。

分割方法

平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	569.15円
1株当たり当期純利益	0.31円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	0.30円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年12月30日	55,000 (10,000)	1.3	なし	平成24年12月
当社	第3回無担保社債	平成18年3月31日	60,000 (10,000)	1.7	なし	平成25年3月
合計	-	-	115,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	75,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,497	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	2.0	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,122	2.5	平成23年~平成25年
その他有利子負債	-	-	-
合計	103,620	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,000	-	-	-
リース債務	27,632	10,356	133	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	616,579	815,374	886,382	778,745
税金等調整前四半期純利益 (千円)	58,191	22,299	76,438	38,070
四半期純利益(千円)	31,291	251	68,321	36,569
1株当たり四半期純利益 (円)	2,760.63	22.01	5,872.06	3,143.02

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、四半期損益計算書については、第3四半期連結会計期間より連結しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,195	935,276
受取手形	-	6,289
売掛金	450,342	465,997
仕掛品	58,960	¹ 130,556
前払費用	37,372	41,318
未収入金	32,840	20,817
繰延税金資産	7,058	47,100
その他	551	2,909
流動資産合計	1,954,321	1,650,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,540	94,540
減価償却累計額	67,677	80,271
建物(純額)	26,862	14,268
工具、器具及び備品	314,076	316,771
減価償却累計額	180,473	227,619
工具、器具及び備品(純額)	133,603	89,152
有形固定資産合計	160,466	103,420
無形固定資産		
商標権	316	216
ソフトウェア	62,578	86,096
その他	595	595
無形固定資産合計	63,490	86,908
投資その他の資産		
関係会社株式	10,711	332,057
長期前払費用	57,668	36,637
敷金及び保証金	174,933	174,933
保険積立金	25,525	30,031
繰延税金資産	-	10,703
投資その他の資産合計	268,838	584,363
固定資産合計	492,795	774,693
資産合計	2,447,116	2,424,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,290	17,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	21,687	10,000
リース債務	50,433	50,497
未払金	94,013	57,172
未払費用	33,093	30,656
未払法人税等	18,116	7,454
未払消費税等	36,578	6,420
前受金	11,419	3,113
預り金	56,653	45,864
前受収益	543,560	609,190
受注損失引当金	1,800	¹ 66,837
本社移転損失引当金	-	35,000
流動負債合計	906,648	959,295
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	-	5,000
リース債務	86,955	38,122
繰延税金負債	2,908	-
固定負債合計	204,863	138,122
負債合計	1,111,511	1,097,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,400	286,400
資本剰余金		
資本準備金	217,200	223,200
資本剰余金合計	217,200	223,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	47,825	17,426
繰越利益剰余金	789,583	800,466
利益剰余金合計	837,783	818,267
株主資本合計	1,335,383	1,327,867
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	222	326
評価・換算差額等合計	222	326
純資産合計	1,335,605	1,327,540
負債純資産合計	2,447,116	2,424,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,411,334	2,956,445
売上原価	1,548,096	² 1,506,090
売上総利益	1,863,238	1,450,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,950	104,416
従業員給料及び賞与	398,728	349,746
法定福利費	56,066	50,072
外注費	30,766	16,826
地代家賃	155,147	155,928
水道光熱費	99,052	99,477
支払手数料	136,681	118,968
広告宣伝費	52,063	57,243
消耗品費	42,676	31,754
減価償却費	93,801	83,350
研究開発費	¹ 221,674	¹ 218,164
その他	114,540	109,234
販売費及び一般管理費合計	1,544,150	1,395,185
営業利益	319,088	55,169
営業外収益		
受取利息	2,153	490
有価証券利息	418	-
その他	0	10
営業外収益合計	2,572	500
営業外費用		
支払利息	7,305	5,431
支払手数料	5,638	9,327
株式交付費	66	66
その他	225	32
営業外費用合計	13,235	14,857
経常利益	308,424	40,812
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	-	35,000
特別損失合計	-	35,000
税引前当期純利益	308,424	5,812
法人税、住民税及び事業税	104,000	54,800
法人税等調整額	19,718	53,276
法人税等合計	123,718	1,523
当期純利益	184,706	4,288

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	52,957	3.3	48,781	2.9
労務費		1,163,215	71.5	1,332,420	79.5
経費		410,928	25.2	295,110	17.6
当期総製造費用		1,627,100	100.0	1,676,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,362		58,960	
合計		1,787,463		1,735,272	
期末仕掛品たな卸高		58,960		130,556	
他勘定振替高	2	182,206		165,462	
当期製品製造原価		1,546,296		1,439,253	
受注損失引当金繰入額		1,800		66,837	
当期売上原価		1,548,096		1,506,090	

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
原価計算の方法	プロジェクト別の個別原価計算によつております。	同左

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
外注加工費(千円)	295,549	172,863
旅費交通費(千円)	52,710	57,928
減価償却費(千円)	9,809	10,826

2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
研究開発費振替高(千円)	180,767	163,662
受注損失引当金振替高(千円)	1,439	1,800
合計(千円)	182,206	165,462

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	274,400	280,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	280,400	286,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	211,200	217,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	217,200	223,200
資本剰余金合計		
前期末残高	211,200	217,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	217,200	223,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	79,067	47,825
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	31,242	30,398
当期変動額合計	31,242	30,398
当期末残高	47,825	17,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,600	789,583
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	31,242	30,398
剰余金の配当	20,966	23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	194,982	10,883
当期末残高	789,583	800,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	674,042	837,783
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	20,966	23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	163,740	19,515
当期末残高	837,783	818,267
株主資本合計		
前期末残高	1,159,642	1,335,383
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	20,966	23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	175,740	7,515
当期末残高	1,335,383	1,327,867
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	549
当期変動額合計	222	549
当期末残高	222	326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	549
当期変動額合計	222	549
当期末残高	222	326
純資産合計		
前期末残高	1,159,642	1,335,605
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	20,966	23,803
当期純利益	184,706	4,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	549
当期変動額合計	175,962	8,064
当期末残高	1,335,605	1,327,540

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	308,424
減価償却費	103,611
受注損失引当金の増減額（は減少）	361
株式交付費	66
受取利息	2,153
有価証券利息	418
支払利息	7,305
支払手数料	5,638
売上債権の増減額（は増加）	36,346
たな卸資産の増減額（は増加）	101,402
仕入債務の増減額（は減少）	35,232
前受収益の増減額（は減少）	44,715
未払金の増減額（は減少）	114,468
未払消費税等の増減額（は減少）	19,190
その他	32,923
小計	507,712
利息の受取額	2,572
利息の支払額	7,328
法人税等の支払額	177,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	106,069
有形固定資産の売却による収入	1,024
無形固定資産の取得による支出	43,263
関係会社株式の取得による支出	10,711
差入保証金の差入による支出	11,994
その他	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	34,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	² 51,186
社債の償還による支出	40,000
支払手数料の支出	21,999
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,367,195

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具、器具及び備品 2年から8年 自社所有資産 定率法 リース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年 工具、器具及び備品 2年から8年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する費用に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の契約 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約（収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約）については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ手段...外貨預金 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。 また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。 外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外貨預金 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金及び前受収益の増加額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、前受収益の増減額は「前受収益の増減額(は減少)」として掲記し、前受金の増減額は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、前事業年度における「その他」に含まれる前受金の増減額は5,457千円(減少)であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
	1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 221,674千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 218,164千円 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,035	300	-	11,335
合計	11,035	300	-	11,335
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとし ての新株予約権(注)1	普通株式	700	-	300	400	-
合計	-	700	-	300	400	-

(注) 1. 当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	20,966	1,900	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	利益剰余金	2,100	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,367,195
現金及び現金同等物	1,367,195
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ67,663千円及び71,065千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内ITインフラ一式(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 332,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の利息につき、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減するため、その上限を固定する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジを目的とする取引のみ行うこととしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従って財務担当役員により行われ、その取引の状況は社長に報告されております。</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p>

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については記載しておりません。

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	300
失効	-
未行使残	400

単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	140,646
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,058</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">32,824</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	未払事業税否認	3,281	未払事業所税否認	2,335	受注損失引当金否認	732	その他	709	繰延税金資産 計	7,058	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	30,069	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	32,824	繰延ヘッジ損益	152	繰延税金負債の純額	2,908	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,100</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,703</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">60.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	未払事業税否認	2,006	未払事業所税否認	2,347	受注損失引当金否認	27,202	本社移転損失引当金否認	14,245	その他	1,298	繰延税金資産 計	47,100	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	22,664	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	11,960	繰延税金資産の純額	10,703	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.5%	住民税均等割	21.2%	情報基盤強化税制による税額控除	60.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																														
未払事業税否認	3,281																																																														
未払事業所税否認	2,335																																																														
受注損失引当金否認	732																																																														
その他	709																																																														
繰延税金資産 計	7,058																																																														
(繰延税金資産)																																																															
減価償却費損金算入限度超過額	30,069																																																														
(繰延税金負債)																																																															
プログラム等準備金	32,824																																																														
繰延ヘッジ損益	152																																																														
繰延税金負債の純額	2,908																																																														
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																														
未払事業税否認	2,006																																																														
未払事業所税否認	2,347																																																														
受注損失引当金否認	27,202																																																														
本社移転損失引当金否認	14,245																																																														
その他	1,298																																																														
繰延税金資産 計	47,100																																																														
(繰延税金資産)																																																															
減価償却費損金算入限度超過額	22,664																																																														
(繰延税金負債)																																																															
プログラム等準備金	11,960																																																														
繰延税金資産の純額	10,703																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.5%																																																														
住民税均等割	21.2%																																																														
情報基盤強化税制による税額控除	60.5%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%																																																														

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については記載しておりません。

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 117,830.21円	1株当たり純資産額 114,098.92円
1株当たり当期純利益 16,440.69円	1株当たり当期純利益 372.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15,948.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 367.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	184,706	4,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,706	4,288
期中平均株式数(株)	11,234	11,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	347	166
(うち 新株予約権)	(347)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)															
	<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年6月30日を基準日とし、平成22年7月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">589.15円</td> <td style="text-align: right;">570.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">82.20円</td> <td style="text-align: right;">1.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">79.74円</td> <td style="text-align: right;">1.84円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	589.15円	570.49円	1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円	潜在株式調整後			1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円
	前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	589.15円	570.49円														
1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円														
潜在株式調整後																
1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	94,540	-	-	94,540	80,271	12,594	14,268
工具、器具及び備品	314,076	12,316	9,621	316,771	227,619	56,749	89,152
有形固定資産計	408,616	12,316	9,621	411,311	307,890	69,343	103,420
無形固定資産							
商標権	1,000	-	-	1,000	783	100	216
ソフトウェア	83,885	48,252	2,405	129,732	43,636	24,733	86,096
その他	595	-	-	595	-	-	595
無形固定資産計	85,481	48,252	2,405	131,328	44,419	24,833	86,908
長期前払費用	82,578	5,976	1,371	87,183	50,546	27,007	36,637
繰延資産							
株式交付費	-	66	66	-	-	-	-
繰延資産計	-	66	66	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア C R M及びW e bシステム 41,814千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	1,800	66,837	1,800	-	66,837
本社移転損失引当金	-	35,000	-	-	35,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	205
預金	
普通預金	934,966
別段預金	103
小計	935,070
合計	935,276

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルバック	6,289
合計	6,289

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	6,289
合計	6,289

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社テブコシステムズ	60,900
三菱マテリアル株式会社	27,079
株式会社日立情報システムズ	26,839
日本電気株式会社	24,826
昭和電工株式会社	17,533
その他	308,818
合計	465,997

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
450,342	3,160,860	3,145,206	465,997	87.0	52.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額（千円）
コンサルティング・サービス	130,556
合計	130,556

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社インターネットディスクロージャー	321,346
DIVA CORPORATION OF AMERICA	10,711
合計	332,057

敷金及び保証金

区分	金額（千円）
東京本社事務所	148,339
大阪オフィス	16,419
名古屋オフィス	10,174
合計	174,933

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ホープス	3,189
株式会社アセンディア	2,993
株式会社アルネス情報システムズ	2,330
株式会社ジェクシードコンサルティング	2,104
ウイングアーク テクノロジーズ株式会社	1,890
その他	4,578
合計	17,087

前受収益

区分	金額（千円）
DivaSystem 保守料	609,190
合計	609,190

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 (http://www.diva.co.jp/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告は日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年5月17日開催の取締役会議により、平成22年7月1日付けで1株を200株に株式分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年9月28日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーバの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーバが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年9月25日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーバの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーバが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。